

平成 2 9 年度

大垣市の財務書類

貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書

平成 3 0 年 1 1 月

総務部財政課

目 次

はじめに	1
------	---

第1部 一般会計等財務書類

1 貸借対照表	
1-1 貸借対照表とは	5
1-2 一般会計等貸借対照表	8
1-3 貸借対照表の概要	10
2 行政コスト計算書	
2-1 行政コスト計算書とは	11
2-2 一般会計等行政コスト計算書	12
2-3 行政コスト計算書の概要	13
3 純資産変動計算書	
3-1 純資産変動計算書とは	14
3-2 一般会計等純資産変動計算書	15
3-3 純資産変動計算書の概要	16
4 資金収支計算書	
4-1 資金収支計算書とは	17
4-2 一般会計等資金収支計算書	18
4-3 資金収支計算書の概要	19
5 事業別・施設別行政コスト計算書	21

第2部 全体財務書類

1 全体財務書類の範囲	31
2 全体貸借対照表	32
3 全体行政コスト計算書	34
4 全体純資産変動計算書	35
5 全体資金収支計算書	36
6 全体財務書類の概要	37
7 全体財務書類の分析	39

第3部 連結財務書類

1 連結財務書類の対象団体	42
2 連結財務書類作成について	43
3 連結貸借対照表	44
4 連結行政コスト及び純資産変動計算書	45
5 連結財務書類の概要	46
6 連結財務書類の分析	48

はじめに

本市では、毎年２回「大垣市の財政」による財政公表を行っています。そのほかに、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、バランスシート（貸借対照表）等の財務書類を作成し公表しています。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。今後とも、資産と負債の適正な管理に努めるとともに、更なる行政のスリム化を目指し、コストの縮減を図ってまいります。

なお、本市では、平成 20 年度（平成 19 年度決算数値）から、「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結（市の特別会計、一部事務組合及び広域連合（以下、「一部事務組合等」という。）、土地開発公社、第三セクター等）の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表してきましたが、平成 27 年 1 月 23 日付「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」に従い、平成 29 年度（平成 28 年度決算数値）から、統一的な基準による財務書類を公表することになりました。

財務書類を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入だけではなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

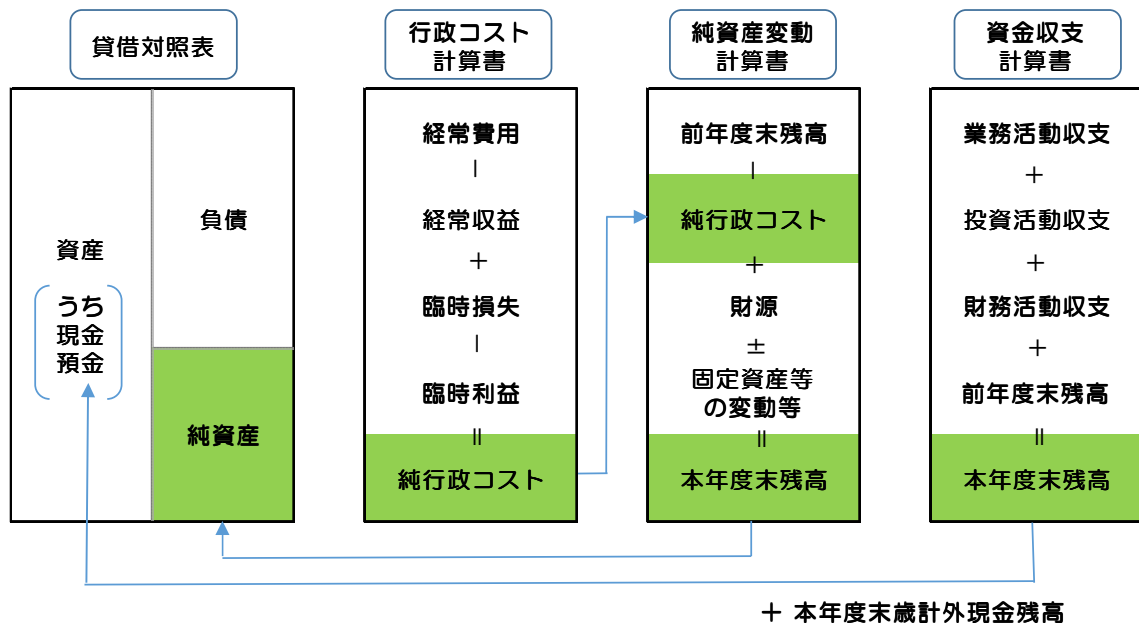
「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるか知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が 1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。本市においては、市全体だけではなく、主な事業活動として 8 事業と 2 施設を抽出し、事業別・施設別の行政コスト計算書を作成し、特定の行政サービスの提供に要するコストを明確にしています。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）別に表示したものです。

財務書類 4 表の関係



貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因が「純行政コスト」と「財源（税収等及び国県等補助金）」及び「固定資産等の変動」などですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

資金収支計算書は、歳計現金（一会計年度における一切の歳入又は歳出に係る現金）の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」と「本年度末歳計外現金残高」（預り金等）を足したものが、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 18 年 5 月）及び「統一的な基準による公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月）に準じ、一般会計等、公営事業会計（特別会計）の財務書類を作成しました。企業会計、一部事務組合等、土地開発公社、第三セクター等についても、同マニュアルに従い、統一的な基準による財務書類に合うように読み替えを行っています。

作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成 30 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

ただし、一般会計等、公営企業会計（病院事業及び水道事業を除く）、その他公営事業会計及び一部事務組合等における出納整理期間中（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

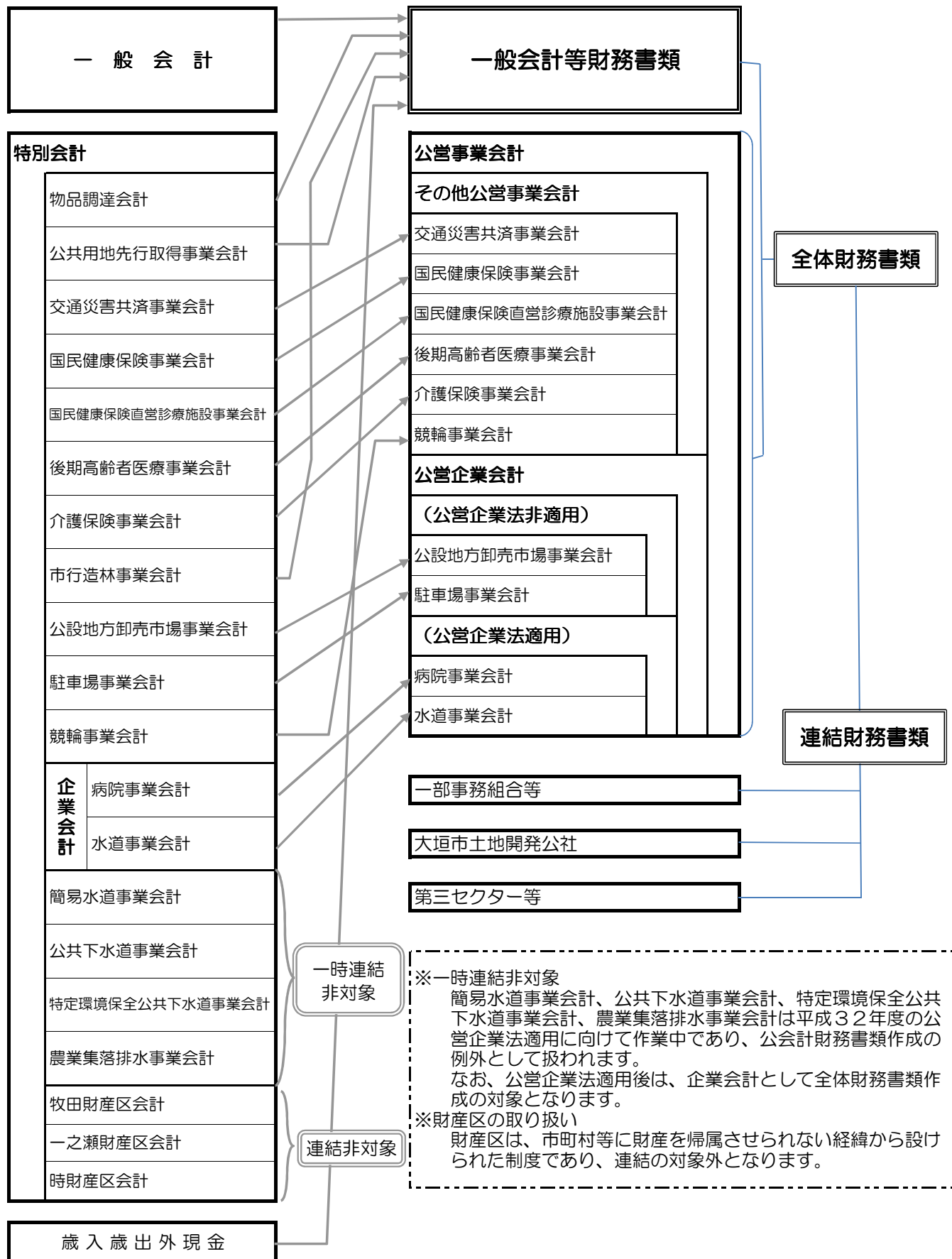
統一的な基準による財務書類と総務省方式改訂モデルによる財務書類との違い

平成 18 年度に総務省から「基準モデル及び総務省方式改訂モデル」が提示され、地方公共団体ごとに財務書類を作成してきましたが、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が提示され、本市では平成 28 年度決算から「統一的な基準による地方公会計財務書類」を作成しています。「総務省方式改訂モデル」との主な違いは次の内容です。

項 目		統一的な基準	総務省方式改訂モデル
財務書類作成のための基本事項			
作成する財務書類 (P.4 参照)		一般会計等財務書類 全体財務書類 連結財務書類	普通会計財務書類 連結財務書類
固定資産台帳		有	無
基礎数値作成方法		歳入歳出データの複式簿記による仕訳	決算統計データから作成
貸借対照表関係			
有形固定資産の評価基準		原則として取得原価で評価	決算統計データから取得原価を推計、売却可能資産は時価評価
資産の分類		固定資産・流動資産	公共資産・投資等・流動資産
有形固定資産の分類		事業用資産・インフラ資産・物品	有形固定資産・売却可能資産
償却資産の減価償却累計額の明示		有	無
耐用年数		原則、耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数
行政コスト計算書関係			
行政コスト計算書の区分		経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益	経常行政コスト・経常収益
純資産変動計算書関係			
財源分類（国県補助金、一般財源等の表示）		無	有

(参考)

市の会計区分と、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の会計区分



第 1 部 一般會計等財務書類

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成されており、資産の部には市民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の使途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

《貸借対照表のイメージ》

借 方 〔資 産〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	貸 方 〔負 債〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等) 〔純資産〕 これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)
↑	↑
＜資金の使途＞	＜資金の調達方法＞

貸借対照表の見方

(1) 資産の部

○ 有形固定資産

- ・有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産、物品に分けて表示しています。事業用資産は、庁舎や学校、住宅など、インフラ資産は道路、河川、公園などです。物品は、国の考え方（物品管理法）に準じて 50 万円以上（美術品は 300 万円以上）を計上しています。
- ・有形固定資産の評価額は、基本的に取得原価（その年度の支出額）で計上しています。

○ 無形固定資産

- ・無形固定資産には、大垣市統合型GISなどのソフトウェアの取得原価を計上しています。

○ 投資及び出資金

- ・投資及び出資金には、市が保有する有価証券及び公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

○ 長期延滞債権（固定資産）・未収金（流動資産）

- ・決算時点において収入未済となった額のうち、滞納繰越分（前年度以前の収入未済額）を長期延滞債権として固定資産に計上し、当年度の収入未済額を未収金として流動資産に計上しています。

○ 長期貸付金

- ・市の貸付金の年度末残高を計上しています。

○ 基金（固定資産・流動資産）

- ・固定資産に計上した基金は、公共施設整備基金など目的基金です。
- ・財政状況に応じて積立や取崩を行っている財政調整基金、減債基金は流動資産に計上しています。

○ 徴収不能引当金（固定資産・流動資産）

- ・徴収不能引当金は、将来回収できないリスクを把握する目的から、長期延滞債権などに過去の不納欠損実績に基づいて算出した率を乗じて算出した額を計上しています。

（２）負債の部

○ 地方債等（固定負債）・１年内償還予定地方債等（流動負債）

- ・市が建設事業等の財源として借り入れを行った地方債のほか、病院事業会計からの繰入金も借入金と同様の形態で将来にわたって繰出しを行うため、公会計では地方債として計上しています。

○ 長期未払金（固定負債）・未払金（流動負債）

- ・PPP（公民連携）等により整備している施設の整備経費のうち、翌々年度以降の支出予定額を長期未払金として固定負債に計上しています。翌年度支払額は未払金として流動負債に計上しています。本市では、南部学校給食センターや市役所立体駐車場に係る整備経費がこれに該当します。

○ 引当金

- ・引当金とは、支払う義務は負っているものの、実際に支払う時期や金額がまだ確定していないものを負債に計上することを言います。
- ・退職手当引当金（固定負債）とは、職員に対する退職金を勤続年数に応じて累積していくコストとして負債に計上するもので、期末自己都合要支給額により見積もり、計上しています。
- ・損失補償等引当金（固定負債）とは、地方公共団体財政健全化法に基づく将来負担比率の算出において使用する将来負担額から、地方債など負債に計上した額を差し引いた額を計上しています。

- ・賞与等引当金（流動負債）とは、職員へ翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、当年度分（当年度 12 月～3 月分相当額）を見積もった額を計上しています。

（３）純資産の部

① 固定資産等形成分

- ・市が調達した資源（税収等）により資産形成を行った残高（減価償却累計額の控除後）を表します。

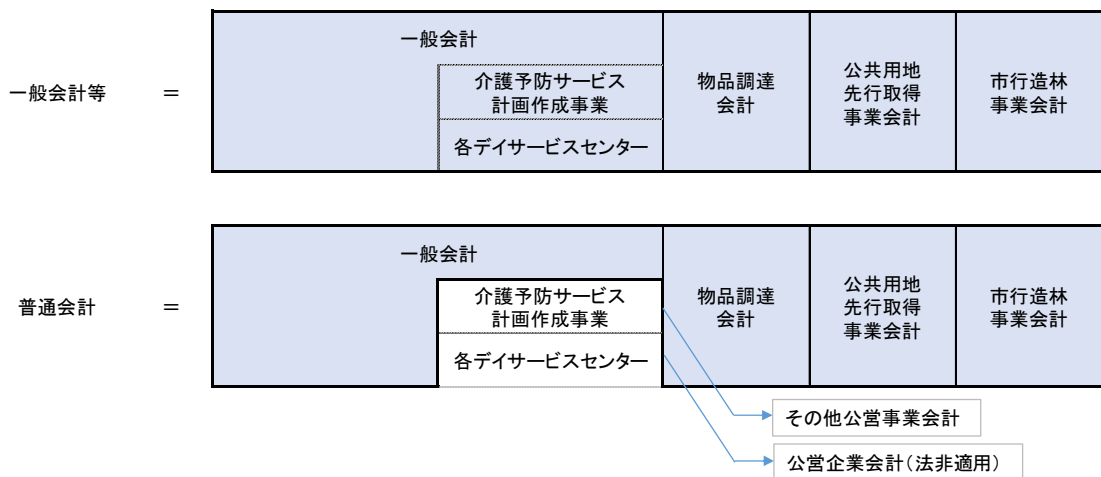
② 余剰分（不足分）

- ・原則として、市が金銭の形態で保有している資源の蓄積を指しますが、負債の状況によりマイナスとなる場合があります。

（参考）「普通会計」と「一般会計等」との違い

普通会計とは、地方財政状況調査（一般的に「決算統計」と呼ばれる）において、統一的に用いられる会計区分のことで、団体ごとに会計の設定範囲が異なるため、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため設けられているものです。平成 27 年度決算まで採用していた総務省方式改訂モデルでは、普通会計をベースとして作成していました。

本市での普通会計と一般会計等との違いは、一般会計で実施している「介護予防サービス計画作成事業」と「各デイサービスセンター」について、一般会計等にはそのまま含めており、普通会計では公営事業会計として除いている点です。



1－2 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
【資産の部】			
固定資産	176,125,719	175,414,565	711,154
有形固定資産	155,102,871	155,592,192	△489,321
事業用資産	93,017,264	93,218,600	△201,336
土地	48,737,229	48,581,732	155,497
立木竹	-	-	-
建物	130,558,657	127,865,086	2,693,571
建物減価償却累計額	△89,670,994	△89,085,374	△585,620
工作物	14,870,092	14,693,455	176,637
工作物減価償却累計額	△12,006,238	△11,740,149	△266,089
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	528,518	2,903,850	△2,375,332
インフラ資産	61,118,368	61,246,609	△128,241
土地	20,237,270	20,123,349	113,921
建物	3,265,321	2,189,337	1,075,984
建物減価償却累計額	△1,691,104	△1,647,583	△43,521
工作物	170,890,690	168,833,130	2,057,560
工作物減価償却累計額	△131,625,744	△128,924,002	△2,701,742
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	41,935	672,378	△630,443
物品	4,472,940	4,550,238	△77,298
物品減価償却累計額	△3,505,701	△3,423,255	△82,446
無形固定資産	11,485	11,564	△79
ソフトウェア	11,485	11,564	△79
その他	-	-	-
投資その他の資産	21,011,363	19,810,809	1,200,554
投資及び出資金	11,826,724	11,637,288	189,436
有価証券	64,932	56,450	8,482
出資金	11,761,792	11,580,838	180,954
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	1,518,081	1,560,820	△42,739
長期貸付金	73,158	92,469	△19,311
基金	7,697,395	6,625,555	1,071,840
減債基金	-	-	-
その他	7,697,395	6,625,555	1,071,840
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△103,995	△105,323	1,328
流動資産	8,861,281	8,366,020	495,261
現金預金	2,925,821	2,924,996	825
未収金	356,529	375,261	△18,732
短期貸付金	26,331	25,863	468
基金	5,552,600	5,039,900	512,700
財政調整基金	4,936,400	4,424,000	512,400
減債基金	616,200	615,900	300
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
繰延資産	-	-	-
資産合計	184,987,000	183,780,585	1,206,415

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
【負債の部】			
固定負債	96,960,902	98,297,896	△1,336,994
地方債等	61,530,648	61,661,573	△130,925
長期未払金	1,495,258	1,223,195	272,063
退職手当引当金	7,753,498	7,476,813	276,685
損失補償等引当金	26,181,498	27,936,315	△1,754,817
その他	-	-	-
流動負債	6,537,237	6,362,173	175,064
1年内償還予定地方債等	5,026,502	4,843,766	182,736
未払金	206,161	174,134	32,027
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	602,691	590,965	11,726
預り金	701,883	753,308	△51,425
その他	-	-	-
負債合計	103,498,139	104,660,069	△1,161,930
【純資産の部】			
固定資産等形成分	181,704,650	180,480,328	1,224,322
余剰分（不足分）	△100,215,789	△101,359,812	1,144,023
純資産合計	81,488,861	79,120,516	2,368,345
負債及び純資産合計	184,987,000	183,780,585	1,206,415

1-3 貸借対照表の概要

【 資産の部 】

平成 29 年度末の資産合計残高は、1,849 億 8,700 万円で前年度と比較して 12 億 641 万 5 千円の増加となっています。

有形固定資産で異動のあった主な資産は次のものです。

○事業用資産（庁舎、学校、福祉施設など）

【増加】

市役所立体駐車場用地（土地）	154,830 千円
三城幼保園用地（土地）	229,196 千円
市役所立体駐車場（建物）	454,171 千円
クリーンセンター基幹的設備（建物）	831,870 千円

【減少】

空き地売却（土地）	△ 389,622 千円
市役所本庁舎一部解体（建物）	△ 326,759 千円
赤坂総合センター解体（建物）	△ 674,629 千円

○インフラ資産（道路、河川、公園など）

【増加】

大井排水機場（建物）	631,956 千円
静里排水機場（建物）	428,419 千円
道路（工作物）	432,401 千円
橋りょう（工作物）	480,212 千円

【 負債の部 】

平成 29 年度末の負債合計残高は 1,034 億 9,813 万 9 千円で、前年度に比べ 11 億 6,193 万円の減となっています。

固定負債及び流動負債に計上した地方債等は 665 億 5,715 万円で、前年度に比べ 5,181 万 1 千円の増となっています。このうち、臨時財政対策債の残高は 261 億 4,119 万円で 6 億 4,911 万 4 千円の増となっています。臨時財政対策債に係る元利償還金は、地方交付税の基準財政需要額に全額算入されることになっています。

固定負債に計上されている損失補償等引当金の主なものは、債務負担行為に基づく支出予定額 35 億 613 万 5 千円、特別会計に対する公営企業債等繰入見込額 197 億 1,006 万 9 千円、大垣市土地開発公社の債務等に対する一般会計等負担見込額 25 億 1,196 万 1 千円です。これは、将来負担比率の算出に使用する将来負担額に基づき計上しています。

【 純資産の部 】

平成 29 年度末の純資産合計残高は、814 億 8,886 万 1 千円で、前年度に比べ 23 億 6,834 万 5 千円の増となっていますが、3-2 一般会計等純資産変動計算書（P.15）に詳細を記載しています。

2 行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である使用料などの収入を明らかにしたものです。直接的な収入で賄いきれなかったコストは、市税や国・県からの補助金などで賄われることになります。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績を、コストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

科 目				内 容
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	職員に対する給料、手当等、共済費、災害補償費から、賞与引当金及び退職手当引当金の取崩額を除いた額
			賞与等引当金繰入額	当年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
			退職手当引当金繰入額	当年度末退職手当引当金必要額に対する不足額
			その他	議員報酬、委員報酬など
		物件費等	物件費	旅費、光熱水費、委託料（資産計上分除く）、使用料及び賃借料、備品購入費（資産計上分除く）など
			維持補修費	施設などの維持修繕に要する費用で、需用費の修繕料のほか資産計上されない工事請負費も計上
			減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額
			その他	保険料のうち、自動車損害保険料
		その他業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額など
			徴収不能引当金繰入額	市税或使用料などのうち、翌年度以降に見込まれる徴収不能額に対する不足額
			その他	保険料のうち、火災保険料や過年度分過誤納還付など
			移転費用	補助金等
	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費		
	他会計への繰出金	特別会計や企業会計に対する繰出金		
	その他	自動車重量税などの公課費、補償補てん及び賠償金		
経常収益	使用料及び手数料		使用料及び手数料の現年度調定額	
	その他		分担金及び負担金、財産収入（財産売却収入除く）、諸収入（貸付金に係る元金収入除く）の現年度調定額	
純経常行政コスト				経常費用 － 経常収益
臨時損失				災害復旧費、資産除売却損など
臨時利益				資産売却益など
純行政コスト				純経常行政コスト ＋ 臨時損失 － 臨時利益

2-2 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	50,656,122	51,599,122	△943,000
業務費用	28,839,834	28,701,857	137,977
人件費	9,805,043	9,725,494	79,549
職員給与費	7,635,145	7,602,157	32,988
賞与等引当金繰入額	602,691	590,965	11,726
退職手当引当金繰入額	836,399	826,722	9,677
その他	730,808	705,650	25,158
物件費等	17,964,844	18,140,694	△175,850
物件費	10,212,312	10,474,414	△262,102
維持補修費	1,852,638	1,813,968	38,670
減価償却費	5,883,480	5,834,566	48,914
その他	16,414	17,746	△1,332
その他の業務費用	1,069,947	835,669	234,278
支払利息	463,472	529,380	△65,908
徴収不能引当金繰入額	82,257	71,834	10,423
その他	524,218	234,455	289,763
移転費用	21,816,288	22,897,265	△1,080,977
補助金等	6,973,189	8,288,967	△1,315,778
社会保障給付	9,702,706	9,390,449	312,257
他会計への繰出金	5,123,968	5,173,204	△49,236
その他	16,425	44,645	△28,220
経常収益	3,118,054	3,079,758	38,296
使用料及び手数料	1,393,907	1,383,296	10,611
その他	1,724,147	1,696,462	27,685
純経常行政コスト	47,538,068	48,519,364	△981,296
臨時損失	413,083	748,922	△335,839
災害復旧事業費	39,797	-	39,797
資産除売却損	373,286	748,922	△375,636
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	1,788,839	1,759,158	29,681
資産売却益	34,022	36,402	△2,380
その他	1,754,817	1,722,756	32,061
純行政コスト	46,162,312	47,509,128	△1,346,816

2-3 行政コスト計算書の概要

【経常費用】

○業務費用

人件費のうち、賞与等引当金繰入額 6 億 269 万 1 千円は、平成 30 年 6 月の期末勤勉手当のうち、平成 29 年 12 月から平成 30 年 3 月分相当額を計上したものです。

退職手当引当金繰入額 8 億 3,639 万 9 千円は、平成 29 年度末における引当金必要額 77 億 5,349 万 8 千円に対する不足額で、平成 28 年度末残高 74 億 7,681 万 3 千円から平成 29 年度取崩額（退職手当支払額）5 億 5,971 万 4 千円を差し引いた額との差額を費用として計上しています。

物件費には、施設管理委託料や事務・事業委託料、土地借上料、光熱水費などを計上しており、2 億 6,210 万 2 千円の減となっています。

維持補修費には、修繕料や補修のための原材料、固定資産として計上しない工事請負費（営繕工事など）を計上しており、3,867 万円の増となっています。

減価償却費は、施設の種類のに応じて定められた耐用年数に基づき、定額法により算出したもので、前年度に取得した資産の減価償却開始等により増加し、耐用年数の経過や資産の除却等により減少します。

徴収不能引当金繰入額 8,225 万 7 千円は、平成 29 年度決算における長期延滞債権に対して不納欠損率などを用いて算出した額 1 億 399 万 5 千円と平成 28 年度末残高 1 億 532 万 3 千円から平成 29 年度取崩額（不納欠損額）8,358 万 5 千円を差し引いた額との差額を計上したものです。

○移転費用

補助金等には、事業補助金や団体等への運営補助金、一部事務組合等への負担金を計上しており、13 億 1,577 万 8 千円の減となっています。

社会保障給付には、児童手当や医療扶助費など主に扶助費で支出するものを計上しており、3 億 1,225 万 7 千円の増となっています。

【経常収益】

使用料及び手数料には、公立保育所の保育料や公立幼稚園の授業料、一般廃棄物の処理手数料などの調定額を計上しており、1,061 万 1 千円の増となっています。

経常収益のその他には、競輪事業収入や諸収入のほかに、民間保育所の負担金など、分担金及び負担金の中で使用料に近いものも計上しています。

なお、市税などの一般財源や国・県からの補助金等は、行政コストを賄う財源として純資産変動計算書に計上されますので、行政コスト計算書には計上されていません。

【臨時損失】

資産除売却損は、除却した資産の帳簿価額です。また、資産売却時の収入が帳簿価額を下回った場合は差額を計上します。

【臨時利益】

資産売却益は、資産売却時の収入が帳簿価額を上回った場合の差額です。

臨時利益のその他に計上した 17 億 5,481 万 7 千円は、平成 29 年度決算における損失補償等引当金が平成 28 年度末残高を下回ったため、差額を計上したものです。

3 純資産変動計算書

3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すものです。純資産変動計算書を見ることで、当年度の行政コストが税収、国県補助金などで賄うことができているのか、賄えている場合は、固定資産の形成を行ったのか、基金へ積んで将来へ備えたのか、また、賄えていない場合は、基金を取り崩して対応したのかなど、政策形成上の意思決定を把握することができます。

純資産変動計算書の構成

科 目		内 容
前年度末純資産残高		前年度末の純資産残高で、固定資産等形成分と余剰分（不足分）の内訳を記載しています。
純行政コスト（△）		行政コスト計算書の純行政コストの額を記載します。純行政コストがマイナス（収益で費用等が賄えている場合）はマイナス（△）で表示します。
財 源	税収等	市税や地方譲与税、地方交付税等一般財源としているもの及び寄附金等で、余剰分（不足分）に計上します。
	国県等補助金	国庫支出金、県支出金で、余剰分（不足分）に計上します。
本年度差額		純行政コスト（△）に税収等及び国県等補助金を加えた額です。本年度差額がプラスの場合は、当年度のコストを当年度の税収等で賄うことができたことを意味し、マイナスの場合は当年度のコストを前年度からの繰越などで補っていることを意味します。
固 定 資 産 等 の 変 動	有形固定資産等の増加	有形固定資産取得のために支出した額を計上し、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
	有形固定資産等の減少	有形固定資産の減価償却や除売却により、固定資産が減少した額を計上し、内訳の固定資産等形成分にはマイナス、余剰分（不足分）にはプラスで計上します。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金の増加額を計上し、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
	貸付金・基金等の減少	貸付金・基金の減少額を計上し、内訳の固定資産等形成分にはマイナス、余剰分（不足分）にはプラスで計上します。
資産評価差額		有価証券等の評価差額を計上します。
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上します。現金を伴わない会計間の資産の移し替えもここに計上します。
その他		上記に当てはまらない純資産の変動額を計上します。
本年度純資産変動額		本年度差額 + 固定資産等の変動 + 資産評価差額 + 無償所管換等 + その他
本年度末純資産残高		前年度末純資産残高 + 本年度純資産変動額

3-2 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	79,120,516	180,480,328	△101,359,812
純行政コスト (△)	46,162,312		46,162,312
財源	47,127,218		47,127,218
税収等	37,268,398		37,268,398
国県等補助金	9,858,820		9,858,820
本年度差額	964,906		964,906
固定資産等の変動 (内部変動)		△182,871	182,871
有形固定資産等の増加		4,536,288	△4,536,288
有形固定資産等の減少		△6,421,398	6,421,398
貸付金・基金等の増加		4,337,060	△4,337,060
貸付金・基金等の減少		△2,634,821	2,634,821
資産評価差額	△1,196	△1,196	
無償所管換等	1,408,389	1,408,389	
その他	△3,754	-	△3,754
本年度純資産変動額	2,368,345	1,224,322	1,144,023
本年度末純資産残高	81,488,861	181,704,650	△100,215,789

3-3 純資産変動計算書の概要

【純行政コストと財源】

平成29年度の純行政コスト461億6,231万2千円に対し、税収等及び国県等補助金の合計が471億2,721万8千円となり、差引額である本年度差額は9億6,490万6千円で、平成29年度の行政コストが当年度の税収等で賄えていることとなります。行政コストには、減価償却費など現金を伴わない収支も計上されていますので、現金預金の動きとは一致しません。

税収等は、市税、地方譲与税、地方交付税など主に一般財源となっているものです。

国県等補助金は、国や県から収入した負担金、補助金、委託金を計上しています。

【固定資産等の変動】

有形固定資産の取得により内部変動した額は45億3,628万8千円で、市が施工した工事等により固定資産が増加した額です。

有形固定資産の減少により内部変動した額は64億2,139万8千円で、減価償却、除却、売却により固定資産が減少した額です。

貸付金・基金の増加により内部変動した額は43億3,706万円で、基金の積立、病院事業会計及び水道事業会計への出資、貸付金などにより増加した額です。

貸付金・基金の減少により内部変動した額は26億3,482万1千円で、基金の取崩や貸付金の元金収入などにより減少した額です。

【無償所管換等】

無償所管換等は、道路等の寄附や県が整備した施設の引き渡しなどにより固定資産が増加した額です。

【その他】

その他の375万4千円は、前年度以前の歳入調定額の変更により、固定資産に計上されている長期延滞債権を調整した額です。

純資産残高814億8,886万1千円のうち、固定資産形成分が1,817億465万円、余剰分（不足分）が△1,002億1,578万9千円となっています。余剰分（不足分）は、短期貸付金及び基金等を除いた流動資産から将来現金等の支出が見込まれる負債を控除した額になるためマイナスとなることが多いのですが、これは将来に向けて蓄えていく必要のある金額を示しているとも言えます。

4 資金収支計算書

4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動に伴う資金の流れを、「業務活動収支」「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの活動に分けて表示するもので、資金の獲得及び配分の状況を理解し、債務の支払い能力の評価等に活用することを目的として作成しています。

資金収支計算書の構成

(1) 業務活動収支

経常的な事業や一般的な財源である税収等により継続的に発生する支出と収入及び特別な収入と支出を集計し、差額を業務活動収支として表示しています。行政コスト計算書との違いは、発生主義で認識した費用や収益に対応する資金の支払及び資金の受領で、資金収支を伴わない減価償却費などには計上されません。

業務活動収支の黒字の範囲で投資活動を行うことが望ましいとされています。

(2) 投資活動収支

固定資産の取得及び売却、その財源としての国庫支出金など補助金の受入、資金の貸付及びその回収、出資金等の投資及び売却、基金の積立及び取崩等、資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支を計上しています。

投資活動収支は、通常はマイナスとなりますので、不足額を業務活動の黒字や地方債で賄うことになります。

(3) 財務活動収支

地方公共団体の負債の管理に係る資金収支を表示し、具体的には地方債の発行等の調達及びその元金償還などです。財務活動収支がマイナスの場合は負債が減少し、プラスの場合は負債が増加することになります。

(4) 歳計外現金

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支は、歳入、歳出に計上される現金（歳計現金）の収支で、本年度末資金残高が翌年度への繰越金と一致しますが、これ以外に保証金や職員等の市県民税や源泉所得税などの保管金など、市が一時的に預かっている現金があり、これを歳計外現金（歳入歳出外現金）といいます。

本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高が貸借対照表の「現金預金」と一致します。

4-2 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
【業務活動収支】			
業務支出	46,071,944	47,548,949	△1,477,005
業務費用支出	22,585,657	22,389,684	195,973
人件費支出	9,516,632	9,319,713	196,919
物件費等支出	12,093,518	12,317,848	△224,330
支払利息支出	463,472	529,380	△65,908
その他の支出	512,035	222,743	289,292
移転費用支出	23,486,287	25,159,265	△1,672,978
補助金等支出	6,973,189	8,288,967	△1,315,778
社会保障給付支出	9,702,706	9,390,449	312,257
他会計への繰出支出	5,123,967	5,173,204	△49,237
その他の支出	1,686,425	2,306,645	△620,220
業務収入	51,232,898	51,320,644	△87,746
税収等収入	37,248,334	35,685,253	1,563,081
国県等補助金収入	9,200,984	10,295,613	△1,094,629
使用料及び手数料収入	1,392,708	1,384,397	8,311
その他の収入	3,390,872	3,955,381	△564,509
臨時支出	39,797	-	39,797
災害復旧事業費支出	39,797	-	39,797
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	5,121,157	3,771,695	1,349,462
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,417,952	8,790,659	△2,372,707
公共施設等整備費支出	4,232,198	7,121,335	△2,889,137
基金積立金支出	1,979,675	1,452,079	527,596
投資及び出資金支出	180,954	187,665	△6,711
貸付金支出	25,125	29,580	△4,455
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,298,124	2,173,628	△875,504
国県等補助金収入	657,836	991,611	△333,775
基金取崩収入	398,135	815,363	△417,228
貸付金元金回収収入	43,499	44,248	△749
資産売却収入	198,654	322,406	△123,752
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△5,119,828	△6,617,031	1,497,203
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,850,689	4,735,447	115,242
地方債償還支出	4,850,689	4,735,447	115,242
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	4,902,500	7,389,100	△2,486,600
地方債発行収入	4,902,500	7,389,100	△2,486,600
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	51,811	2,653,653	△2,601,842
本年度資金収支額	53,140	△191,683	244,823
前年度末資金残高	2,173,067	2,364,750	△191,683
本年度末資金残高	2,226,207	2,173,067	53,140
前年度末歳計外現金残高	751,929	773,698	△21,769
本年度歳計外現金増減額	△52,315	△21,769	△30,546
本年度末歳計外現金残高	699,614	751,929	△52,315
本年度末現金預金残高	2,925,821	2,924,996	825

4-3 資金収支計算書の概要

【業務活動収支】

業務活動収支は、51 億 2,115 万 7 千円の黒字となっています。

業務費用支出の人件費支出には、議員・委員等報酬 6 億 6,952 万 9 千円、職員給与 88 億 4,113 万 3 千円、災害補償費 597 万円などを計上しています。資金収支計算書では、実際に現金を支出した額を計上していますので、引当金の繰入や取崩などが反映されている行政コスト計算書とは一致しません。

業務費用支出の物件費等支出には、施設管理や事務・事業委託料 65 億 446 万 5 千円、光熱水費や消耗品費、維持補修費など需用費 14 億 887 万 2 千円、臨時職員等の賃金 10 億 2,201 万 7 千円、施設営繕などの固定資産に計上されない工事請負費等 17 億 1,120 万 5 千円などを計上しています。

業務費用支出の支払利息支出は、地方債の利息 4 億 6,058 万円、病院事業会計への繰出金のうち借入に対する利息相当額 279 万 7 千円などを計上しています。

業務費用支出のその他の支出には、国庫支出金等の返還金 2 億 9,721 万 3 千円、市税などの還付金 2 億 1,482 万 2 千円を計上しています。

移転費用支出の補助金等支出には、一部事務組合等への負担金 46 億 53 万 4 千円、事業補助金や団体等の運営補助金 22 億 7,664 万円、自治会や消防団への交付金 6,756 万円などを計上しています。平成 28 年度には、臨時福祉給付金 7 億 4,391 万円、大垣駅南街区市街地再開発事業補助金 5 億 5,003 万円が計上されていたため、平成 29 年度は大きく減少しています。

移転費用支出の社会保障給付支出は、児童手当や医療扶助費、生活保護費など福祉に係る扶助費です。

移転費用支出のその他の支出には、中小企業振興資金原資預託金などの預託金 16 億 7,000 万円、公共工事の施工等に係る補償費 1,168 万 3 千円、自動車重量税などの公課費 448 万 2 千円などを計上しています。

業務収入の税収等収入には、市税 273 億 6,265 万 8 千円、地方譲与税 5 億 6,164 万 3 千円、地方消費税交付金 29 億 3,714 万 8 千円、地方交付税 43 億 8,221 万 6 千円、寄附金 13 億 4,067 万 2 千円などを計上しています。なお、純資産変動計算書に計上される税収等が現年度の調定額（賦課額）であるのに対し、資金収支計算書は実際の現金の収入で過年度分の収入も含むため、金額は一致しません。

業務収入の国県等補助金収入は、国庫支出金及び県支出金ですが、固定資産として計上する建設工事にかかる補助金等は投資活動収入に計上されます。

業務収入の使用料及び手数料収入は、施設の使用料、公立保育所の保育料、公立幼稚園の授業料、道路占用料などの使用料 10 億 6,636 万 6 千円、証明手数料、廃棄物処理手数料などの手数料 3 億 2,634 万 2 千円を計上しています。使用料及び手数料収入も、実際に収入した金額を計上しているため、現年度の調定額を計上している行政コスト計算書の使用料及び手数料と一致しません。

【投資活動収支】

投資活動収支は、51 億 1,982 万 8 千円の不足となっています。この不足額は、業務活動による黒字、地方債、前年度からの繰越金で賄われます。

公共施設等整備費支出は、当年度に施工した工事請負費やその工事にかかる実施設計委託、公有財産購入費などのうち、固定資産として計上したものです。平成 29 年度は、道路、河川、公園などのインフラ資産のほか、新庁舎建設工事費、クリーンセンター焼却施設長寿命化事業費、市役所立体駐車場用地費、三城幼保園建設用地費などを計上しています。

基金積立金支出は、財政調整基金積立金 5 億 1,240 万円、公共施設整備基金積立金 1 億 9,998 万円、水都大垣ふるさと応援基金積立金 1 億 9,878 万 5 千円、養老線支援基金積立金 10 億 1,790 万円などを計上しています。

貸付金支出は、平成 29 年度に新たに貸付を行ったことによる現金の支出を計上しています。

投資活動収入には、投資活動支出に対する国・県支出金収入、基金の取崩収入、資産売却収入など、固定資産に関わる収入を計上しています。

【財務活動収支】

財務活動収支は、5,181 万 1 千円の黒字となっています。地方債の償還を地方債の借入が上回っているため、地方債残高が増加することになります。

地方債発行収入には、建設事業債のほか臨時財政対策債の平成 29 年度借入額 22 億円も含まれています。

【本年度資金収支額】

本年度資金収支額は、前年度からの繰越金以外の当年度の収支額で、平成 29 年度は 5,314 万円の黒字となっており、当年度の収入で支出を賄うことができたことを表しています。

5 事業別・施設別行政コスト計算書（一般会計等）

① 高齢者福祉

行政コストの主なものとして、物件費は高齢者福祉施設（老人福祉センター、養老華園、ケアハウスお勝山など）の管理委託料、社会保障給付は老人医療費、他会計等への繰出金は後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金などがあげられます。

本市の65歳以上の高齢者人口（住民基本台帳人口）は、平成30年3月31日現在で43,196人で、人口（161,628人）に占める比率は26.7%となっています。

（単位：千円）

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	4,494,062	4,323,824	170,238
業務費用	507,422	492,849	14,573
人件費	81,388	85,464	△4,076
職員給与費	69,078	72,670	△3,592
賞与等引当金繰入額	5,082	5,281	△199
退職手当引当金繰入額	7,049	7,388	△339
その他	179	125	54
物件費等	426,034	405,636	20,398
物件費	317,674	305,633	12,041
維持補修費	8,226	1,567	6,659
減価償却費	100,134	98,436	1,698
その他	-	-	-
その他の業務費用	-	1,749	△1,749
支払利息	-	1,739	△1,739
徴収不能引当金繰入額	-	10	△10
その他	-	-	-
移転費用	3,986,640	3,830,975	155,665
補助金等	1,547,748	1,506,503	41,245
社会保障給付	253,716	234,059	19,657
他会計への繰出金	2,185,176	2,090,413	94,763
その他	-	-	-
経常収益	24,193	26,809	△2,616
使用料及び手数料	11	12	△1
その他	24,182	26,797	△2,615
純経常行政コスト	4,469,869	4,297,015	172,854
臨時損失	6,179	2,245	3,934
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	6,179	2,245	3,934
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	49	9,936	△9,887
資産売却益	-	260	△260
その他	49	9,676	△9,627
純行政コスト A	4,475,999	4,289,324	186,675

人 口 （人） B	161,628	161,992	△364
1人当たり純行政コスト（円） A/B	27,693	26,479	1,214

65歳以上高齢者人口 （人） C	43,196	42,774	422
1人当たり行政コスト（円） A/C	103,621	100,279	3,342

※65歳以上高齢者人口は、3月31日現在の数値

② 保 育 所

公立保育所及び民間保育所に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は公立保育所保育士の給与等、物件費及び社会保障給付は公立保育所の臨時保育士賃金、保育材料及び給食賄材料購入費、民間保育所運営委託料などがあげられます。

保育所の29年度の状況は、公立16園（定員2,324人、月平均入所人員1,882人）、民間11園（定員1,500人、月平均入所人員1,406人）、民間認定こども園5園（定員755人、月平均入所人員737人）となっています。

（単位：千円）

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	3,698,753	4,048,242	△349,489
業務費用	3,148,550	3,263,429	△114,879
人件費	1,004,000	974,435	29,565
職員給与費	852,525	828,269	24,256
賞与等引当金繰入額	62,716	60,199	2,517
退職手当引当金繰入額	86,995	84,203	2,792
その他	1,764	1,764	0
物件費等	2,132,128	2,276,581	△144,453
物件費	2,025,625	2,187,348	△161,723
維持補修費	14,408	17,724	△3,316
減価償却費	92,053	71,467	20,586
その他	42	42	0
その他の業務費用	12,422	12,413	9
支払利息	12,274	12,404	△130
徴収不能引当金繰入額	90	9	81
その他	58	-	58
移転費用	550,203	784,813	△234,610
補助金等	550,203	784,813	△234,610
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	666,971	692,879	△25,908
使用料及び手数料	354,858	334,720	20,138
その他	312,113	358,159	△46,046
純経常行政コスト	3,031,782	3,355,363	△323,581
臨時損失	1,530	73	1,457
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,530	73	1,457
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	3,033,312	3,355,436	△322,124

人 口 (人) B	161,628	161,992	△364
1人当たり行政コスト (円) A/B	18,767	20,714	△1,947

保育園児数 (人) C	4,025	4,063	△38
1人当たり行政コスト (円) A/C	753,618	825,852	△72,234

※保育園児数は、月平均園児数

③ ごみ処理

クリーンセンター及び一般廃棄物最終処分場の管理経費、清掃関係の一部事務組合への負担金など、ごみに関するすべての経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費はクリーンセンター職員の給与等、物件費は可燃ごみ等収集運搬委託料、補助金等は西濃環境整備組合、西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金などがあげられます。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	2,390,280	2,534,518	△144,238
業務費用	2,013,151	2,115,736	△102,585
人件費	757,053	752,939	4,114
職員給与費	634,906	632,445	2,461
賞与等引当金繰入額	46,707	45,967	740
退職手当引当金繰入額	64,788	64,295	493
その他	10,652	10,232	420
物件費等	1,249,099	1,356,730	△107,631
物件費	970,611	974,581	△3,970
維持補修費	164,685	270,122	△105,437
減価償却費	113,803	112,027	1,776
その他	-	-	-
その他の業務費用	6,999	6,067	932
支払利息	6,988	5,906	1,082
徴収不能引当金繰入額	-	150	△150
その他	11	11	-
移転費用	377,129	418,782	△41,653
補助金等	375,482	417,230	△41,748
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	1,647	1,552	95
経常収益	440,084	451,594	△11,510
使用料及び手数料	227,401	225,770	1,631
その他	212,683	225,824	△13,141
純経常行政コスト	1,950,196	2,082,924	△132,728
臨時損失	55,493	46,508	8,985
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	4,856	578	4,278
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	50,637	45,930	4,707
その他	-	-	-
臨時利益	-	162	△162
資産売却益	-	162	△162
その他	-	-	-
純行政コスト A	2,005,689	2,129,270	△123,581
人 口 (人) B	161,628	161,992	△364
1人当たり行政コスト (円) A/B	12,409	13,144	△735
ごみ収集処理量 (t) C	49,842	49,990	△148
1t 当たり行政コスト (円) A/C	40,241	42,594	△2,353

④ 道 路

道路の維持管理に関する経費を計上していますが、行政コストの主なものは、過去に整備した道路の減価償却費がほとんどで、そのほかには維持補修費として、道路の清掃や補修などがあげられます。

市内には、国道・県道・市道を併せて1,691kmの道路がありますが、このうち91%にあたる1,540kmが市道となっています。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	2,712,806	2,681,809	30,997
業務費用	2,692,722	2,665,390	27,332
人件費	190,933	178,678	12,255
職員給与費	162,412	152,151	10,261
賞与等引当金繰入額	11,948	11,059	889
退職手当引当金繰入額	16,573	15,468	1,105
その他	-	-	-
物件費等	2,475,281	2,458,699	16,582
物件費	99,556	101,629	△2,073
維持補修費	300,660	331,847	△31,187
減価償却費	2,073,728	2,023,885	49,843
その他	1,337	1,338	△1
その他の業務費用	26,508	28,013	△1,505
支払利息	26,508	28,013	△1,505
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
移転費用	20,084	16,419	3,665
補助金等	19,078	12,584	6,494
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	1,006	3,835	△2,829
経常収益	121,311	123,021	△1,710
使用料及び手数料	121,311	123,021	△1,710
その他	-	-	-
純経常行政コスト	2,591,495	2,558,788	32,707
臨時損失	10,904	15,846	△4,942
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	10,904	15,846	△4,942
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	2,602,399	2,574,634	27,765

人 口 (人) B	161,628	161,992	△364
1人当たり行政コスト(円) A/B	16,101	15,894	207

市道総延長 (km) C	1,540	1,540	0
1km当たり行政コスト(円) A/C	1,689,869	1,671,840	18,029

※市道総延長は、3月31日現在の数値

⑤ 河 川 水 路

河川や水路の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備した河川水路の減価償却費のほか、物件費として排水機場の維持管理費や堤防、水路等の除草や清掃、維持補修費として、排水機場や水路の補修などがあげられます。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	1,389,550	1,456,777	△67,227
業務費用	1,360,109	1,431,887	△71,778
人件費	143,039	136,578	6,461
職員給与費	98,607	97,117	1,490
賞与等引当金繰入額	7,254	7,058	196
退職手当引当金繰入額	10,062	9,873	189
その他	27,116	22,530	4,586
物件費等	1,188,879	1,264,051	△75,172
物件費	180,449	160,699	19,750
維持補修費	262,801	349,458	△86,657
減価償却費	745,629	753,894	△8,265
その他	-	-	-
その他の業務費用	28,191	31,258	△3,067
支払利息	28,130	31,189	△3,059
徴収不能引当金繰入額	59	69	△10
その他	2	-	2
移転費用	29,441	24,890	4,551
補助金等	28,921	24,433	4,488
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	520	457	63
経常収益	110,871	101,422	9,449
使用料及び手数料	32,178	32,100	78
その他	78,693	69,322	9,371
純経常行政コスト	1,278,679	1,355,355	△76,676
臨時損失	23,253	504,623	△481,370
災害復旧事業費	23,253	-	23,253
資産除売却損	-	504,623	△504,623
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	1,301,932	1,859,978	△558,046
人 口 (人) B	161,628	161,992	△364
1人当たり行政コスト (円) A/B	8,055	11,482	△3,427

⑥ 公 園

公園の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備した公園の減価償却費のほか、物件費として樹木管理、除草、清掃などの管理委託料などがあげられます。

<公園面積>

都市計画公園	51.37ha	都市公園	43.36ha	市単独公園	47.63ha
緑 地	2.1ha	広 場	0.97ha		
合 計	145.43ha				

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	409,996	413,595	△3,599
業務費用	409,653	413,356	△3,703
人件費	67,438	68,086	△648
職員給与費	57,364	57,978	△614
賞与等引当金繰入額	4,220	4,214	6
退職手当引当金繰入額	5,854	5,894	△40
その他	-	-	-
物件費等	327,869	329,802	△1,933
物件費	178,199	174,195	4,004
維持補修費	27,422	40,091	△12,669
減価償却費	122,109	115,314	6,795
その他	139	202	△63
その他の業務費用	14,346	15,468	△1,122
支払利息	14,346	15,468	△1,122
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
移転費用	343	239	104
補助金等	180	159	21
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	163	80	83
経常収益	2,561	2,428	133
使用料及び手数料	2,561	2,428	133
その他	-	-	-
純経常行政コスト	407,435	411,167	△3,732
臨時損失	1,263	-	1,263
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,263	-	1,263
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	408,698	411,167	△2,469

人 口 (人) B	161,628	161,992	△364
1人当たり行政コスト (円) A/B	2,529	2,538	△9

公園面積 (ha) C	145.43	145.26	0.17
1ha当たり行政コスト (円) A/C	2,810,273	2,830,559	△20,286

※公園面積は、3月31日現在の数値

⑦ 小・中学校

教員の人件費を除く、小・中学校の運営に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は用務員の給与等、物件費は学校の光熱水費や備品・教材の整備費などがあげられます。

市立学校は、小学校が22校、中学校が10校あり、組合立の中学校が1校あります。平成29年度学校基本調査によると平成29年5月1日現在、小学校は児童数8,657人、中学校は生徒数4,383人で、合計13,040人となっています。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	2,108,986	2,071,414	37,572
業務費用	1,960,403	1,935,259	25,144
人件費	152,684	155,514	△2,830
職員給与費	127,909	130,477	△2,568
賞与等引当金繰入額	9,410	9,483	△73
退職手当引当金繰入額	13,052	13,264	△212
その他	2,313	2,290	23
物件費等	1,740,658	1,703,874	36,784
物件費	735,955	783,448	△47,493
維持補修費	296,456	197,728	98,728
減価償却費	708,058	722,511	△14,453
その他	189	187	2
その他の業務費用	67,061	75,871	△8,810
支払利息	67,061	75,871	△8,810
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
移転費用	148,583	136,155	12,428
補助金等	36,224	36,544	△320
社会保障給付	112,359	99,581	12,778
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	30	△30
経常収益	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
その他	-	-	-
純経常行政コスト	2,108,986	2,071,414	37,572
臨時損失	1,686	10,267	△8,581
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,686	10,267	△8,581
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	6,062	332	5,730
資産売却益	-	-	-
その他	6,062	332	5,730
純行政コスト A	2,104,610	2,081,349	23,261

人 口 (人) B	161,628	161,992	△364
1人当たり行政コスト (円) A/B	13,021	12,848	173

児童生徒数 (人) C	13,040	13,119	△79
1人当たり行政コスト (円) A/C	161,396	158,651	2,745

※児童生徒数は、5月1日現在の数値

⑧ 幼稚園

公立幼稚園の運営費などに関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は幼稚園教諭の給与等、物件費は臨時幼稚園教諭賃金、教材及び園用備品購入費などがあげられます。

平成29年度学校基本調査等によると平成29年5月1日現在の園児数は、公立幼稚園が17園で755人、私立幼稚園が3園で390人、私立認定こども園が市内5園で70人となっています。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	904,913	772,917	131,996
業務費用	685,902	654,929	30,973
人件費	526,869	513,822	13,047
職員給与費	448,167	437,540	10,627
賞与等引当金繰入額	32,970	31,801	1,169
退職手当引当金繰入額	45,732	44,481	1,251
その他	-	-	-
物件費等	155,072	138,005	17,067
物件費	78,465	70,050	8,415
維持補修費	8,157	8,381	△224
減価償却費	68,450	59,574	8,876
その他	-	-	-
その他の業務費用	3,961	3,102	859
支払利息	2,982	3,101	△119
徴収不能引当金繰入額	1	1	0
その他	978	-	978
移転費用	219,011	117,988	101,023
補助金等	219,011	117,988	101,023
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	44,575	44,732	△157
使用料及び手数料	43,837	44,012	△175
その他	738	720	18
純経常行政コスト	860,338	728,185	132,153
臨時損失	3,351	2,093	1,258
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	3,351	2,093	1,258
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	863,689	730,278	133,411

人 口 (人) B	161,628	161,992	△364
1人当たり行政コスト (円) A/B	5,344	4,508	836

園児数 (人) C	1,215	1,179	36
1人当たり行政コスト (円) A/C	710,855	619,405	91,450

※園児数は、5月1日現在の公立、私立、認定こども園の合算

⑨ 情報工房

市の情報化拠点施設である情報工房の管理や、情報工房において実施しているＩＣＴ研修などに関する経費を計上しています。行政コストの主なものは物件費で、施設の管理運営委託や設備等の保守委託、機器借上料などがあげられます。

平成29年度の利用者数は、167,258人となっています。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	210,570	213,437	△2,867
業務費用	210,570	213,437	△2,867
人件費	-	-	-
職員給与費	-	-	-
賞与等引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
物件費等	209,786	211,105	△1,319
物件費	145,406	147,963	△2,557
維持補修費	1,393	432	961
減価償却費	62,987	62,710	277
その他	-	-	-
その他の業務費用	784	2,332	△1,548
支払利息	784	2,332	△1,548
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
移転費用	-	-	-
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	3,544	3,385	159
使用料及び手数料	137	137	0
その他	3,407	3,248	159
純経常行政コスト	207,026	210,052	△3,026
臨時損失	358	3,717	△3,359
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	358	3,717	△3,359
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	207,384	213,769	△6,385

人 口 (人) B	161,628	161,992	△364
1人当たり行政コスト (円) A/B	1,283	1,320	△37

利用者数 (人) C	167,258	161,542	5,716
1人当たり行政コスト (円) A/C	1,240	1,323	△83

⑩ スイートピアセンター

スイートピアセンターは、生涯学習の中核施設である学習館、文化会館及び図書館の3館を総称した名称で、その3館の管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は図書館職員の給与等、物件費は学習館及び文化会館の管理委託料や、図書館の図書整備費があげられます。

平成29年度の利用者数は、文化会館が187,353人、学習館・こどもサイエンスプラザが484,701人、図書館が286,053人、合計958,107人となっています。

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	679,983	792,137	△112,154
業務費用	679,835	791,993	△112,158
人件費	111,369	109,837	1,532
職員給与費	92,140	89,626	2,514
賞与等引当金繰入額	6,778	6,798	△20
退職手当引当金繰入額	9,402	9,509	△107
その他	3,049	3,904	△855
物件費等	567,767	681,528	△113,761
物件費	368,315	374,054	△5,739
維持補修費	2,950	111,443	△108,493
減価償却費	196,502	196,031	471
その他	-	-	-
その他の業務費用	699	628	71
支払利息	699	628	71
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
移転費用	148	144	4
補助金等	148	144	4
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	63	-	63
使用料及び手数料	63	-	63
その他	-	-	-
純経常行政コスト	679,920	792,137	△112,217
臨時損失	2,201	19,298	△17,097
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	2,201	19,298	△17,097
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト A	682,121	811,435	△129,314

人 口 (人) B	161,628	161,992	△364
1人当たり行政コスト (円) A/B	4,220	5,009	△789

利用者数 (人) C	958,107	989,691	△31,584
1人当たり行政コスト (円) A/C	712	820	△108

第 2 部 全体財務書類

1 全体財務書類の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。特別会計も地方公営企業法を適用していない会計は一般会計等と同様に固定資産台帳を整備し、地方公会計の基準に基づいて財務書類を作成し連結しています。地方公営企業法を適用している会計は、公会計とは異なる基準で財務書類（財務諸表）を作成していますが、これを地方公会計に合うように読み替えて連結しています。

ただし、財産区会計は、市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

また、平成 32 年度の公営企業法適用に向けて作業を進めている、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計については、平成 31 年度決算までは公会計財務書類作成の例外として取り扱われるため、連結対象から一時的に除いています。

○全体財務書類連結の範囲

（１）一般会計等

一般会計、物品調達、公共用地先行取得事業、市行造林事業

（２）公営事業会計

①公営企業会計

病院事業、水道事業、公設地方卸売市場事業、駐車場事業

②その他公営事業会計

交通災害共済事業、国民健康保険事業、国民健康保険直営診療施設事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、競輪事業

○出納整理期間の取り扱いについて

一般会計等では、翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの 2 カ月間で前年度末までに確定した債権債務の整理を行う出納整理期間が設けられており、3 月 31 日までに出納が終了したものとして財務書類を作成していますが、病院事業会計及び水道事業会計は出納整理期間の定めが無く、3 月 31 日までに現金の受払いが無いものは、未収金、未払金などの債権または債務として整理しています。

全体財務書類の作成にあたっては、病院事業会計及び水道事業会計において、連結対象団体間での内部取引についてのみ翌年度 4 月 1 日以降の現金の受払いであっても、3 月 31 日までに現金の受払いが完了したものとして修正を行っています。

2 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
【資産の部】			
固定資産	211,905,044	211,846,634	58,410
有形固定資産	199,740,202	201,207,791	△1,467,589
事業用資産	115,798,850	116,683,899	△885,049
土地	54,520,595	54,283,227	237,368
立木竹	-	-	-
建物	174,081,764	171,301,004	2,780,760
建物減価償却累計額	△116,491,673	△115,018,055	△1,473,618
工作物	15,281,492	15,054,145	227,347
工作物減価償却累計額	△12,121,846	△11,840,272	△281,574
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	528,518	2,903,850	△2,375,332
インフラ資産	80,226,095	80,278,290	△52,195
土地	20,626,691	20,490,157	136,534
建物	3,928,350	2,849,045	1,079,305
建物減価償却累計額	△1,954,508	△1,901,189	△53,319
工作物	203,492,753	200,735,274	2,757,479
工作物減価償却累計額	△146,038,553	△142,632,869	△3,405,684
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	171,362	737,872	△566,510
物品	18,519,485	18,540,684	△21,199
物品減価償却累計額	△14,804,228	△14,295,082	△509,146
無形固定資産	38,233	54,440	△16,207
ソフトウェア	11,485	11,564	△79
その他	26,748	42,876	△16,128
投資その他の資産	12,126,609	10,584,403	1,542,206
投資及び出資金	301,249	292,767	8,482
有価証券	64,932	56,450	8,482
出資金	236,317	236,317	0
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	2,105,933	2,173,713	△67,780
長期貸付金	402,808	400,469	2,339
基金	9,646,515	8,054,415	1,592,100
減債基金	-	-	-
その他	9,646,515	8,054,415	1,592,100
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△329,896	△336,961	7,065
流動資産	48,543,139	46,154,588	2,388,551
現金預金	36,231,055	34,267,879	1,963,176
未収金	6,573,863	6,598,622	△24,759
短期貸付金	26,331	25,863	468
基金	5,552,600	5,039,900	512,700
財政調整基金	4,936,400	4,424,000	512,400
減債基金	616,200	615,900	300
棚卸資産	293,581	372,373	△78,792
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△134,291	△150,049	15,758
繰延資産	-	-	-
資産合計	260,448,183	258,001,222	2,446,961

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
【負債の部】			
固定負債	112,517,604	115,355,201	△2,837,597
地方債等	70,207,417	71,201,158	△993,741
長期未払金	1,495,258	1,223,195	272,063
退職手当引当金	12,016,788	12,003,634	13,154
損失補償等引当金	24,250,427	26,276,083	△2,025,656
その他	4,547,714	4,651,131	△103,417
流動負債	10,764,046	10,156,463	607,583
1年内償還予定地方債等	5,489,318	5,514,899	△25,581
未払金	3,114,427	2,547,291	567,136
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,421,121	1,305,436	115,685
預り金	721,762	771,419	△49,657
その他	17,418	17,418	0
負債合計	123,281,650	125,511,664	△2,230,014
【純資産の部】			
固定資産等形成分	217,483,975	216,912,398	571,577
余剰分（不足分）	△80,317,442	△84,422,840	4,105,398
純資産合計	137,166,533	132,489,558	4,676,975
負債及び純資産合計	260,448,183	258,001,222	2,446,961

3 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
経常費用	130,759,069	124,651,811	6,107,258
業務費用	79,616,657	73,328,720	6,287,937
人件費	23,392,357	22,718,469	673,888
職員給与費	19,725,864	19,231,407	494,457
賞与等引当金繰入額	1,418,606	1,302,815	115,791
退職手当引当金繰入額	966,425	917,847	48,578
その他	1,281,462	1,266,400	15,062
物件費等	39,900,209	39,281,578	618,631
物件費	28,873,943	28,146,489	727,454
維持補修費	2,456,792	2,465,225	△8,433
減価償却費	8,486,899	8,571,960	△85,061
その他	82,575	97,904	△15,329
その他の業務費用	16,324,091	11,328,673	4,995,418
支払利息	683,690	768,469	△84,779
徴収不能引当金繰入額	300,583	313,770	△13,187
その他	15,339,818	10,246,434	5,093,384
移転費用	51,142,412	51,323,091	△180,679
補助金等	16,955,532	17,607,385	△651,853
社会保障給付	32,521,568	31,901,224	620,344
他会計への繰出金	1,643,614	1,762,030	△118,416
その他	21,698	52,452	△30,754
経常収益	55,463,733	47,806,516	7,657,217
使用料及び手数料	35,464,081	33,985,738	1,478,343
その他	19,999,652	13,820,778	6,178,874
純経常行政コスト	75,295,336	76,845,295	△1,549,959
臨時損失	689,659	1,066,879	△377,220
災害復旧事業費	39,797	—	39,797
資産除売却損	373,286	751,827	△378,541
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	276,576	315,052	△38,476
臨時利益	2,069,859	2,014,368	55,491
資産売却益	34,022	36,402	△2,380
その他	2,035,837	1,977,966	57,871
純行政コスト	73,915,136	75,897,806	△1,982,670

4 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	132,489,558	216,912,398	△84,422,840
純行政コスト(△)	73,915,136		73,915,136
財源	77,248,771		77,248,771
税収等	57,921,981		57,921,981
国県等補助金	19,326,790		19,326,790
本年度差額	3,333,635		3,333,635
固定資産等の変動(内部変動)		△867,108	867,108
有形固定資産等の増加		4,632,182	△4,632,182
有形固定資産等の減少		△7,543,180	7,543,180
貸付金・基金等の増加		5,369,799	△5,369,799
貸付金・基金等の減少		△3,325,909	3,325,909
資産評価差額	△1,196	△1,196	
無償所管換等	1,439,881	1,439,881	
その他	△95,345	-	△95,345
本年度純資産変動額	4,676,975	571,577	4,105,398
本年度末純資産残高	137,166,533	217,483,975	△80,317,442

5 全体資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	本年度	前年度	増 減
【業務活動収支】			
業務支出	123,132,132	118,066,619	5,065,513
業務費用支出	70,193,743	64,407,628	5,786,115
人件費支出	22,454,448	22,106,879	347,569
物件費等支出	33,162,838	32,724,756	438,082
支払利息支出	683,690	768,469	△84,779
その他の支出	13,892,767	8,807,524	5,085,243
移転費用支出	52,938,389	53,658,991	△720,602
補助金等支出	16,955,532	17,607,385	△651,853
社会保障給付支出	32,521,568	31,901,224	620,344
他会計への繰出支出	1,643,613	1,762,030	△118,417
その他の支出	1,817,676	2,388,352	△570,676
業務収入	133,097,602	125,892,675	7,204,927
税収等収入	57,524,982	56,174,423	1,350,559
国県等補助金収入	18,530,478	19,168,229	△637,751
使用料及び手数料収入	35,679,141	34,695,714	983,427
その他の収入	21,363,001	15,854,309	5,508,692
臨時支出	97,341	50,019	47,322
災害復旧事業費支出	39,797	-	39,797
その他の支出	57,544	50,019	7,525
臨時収入	-	225	△225
業務活動収支	9,868,129	7,776,262	2,091,867
【投資活動収支】			
投資活動支出	8,413,545	10,424,523	△2,010,978
公共施設等整備費支出	5,767,969	8,795,528	△3,027,559
基金積立金支出	2,499,935	1,469,869	1,030,066
投資及び出資金支出	-	167	△167
貸付金支出	116,325	139,180	△22,855
その他の支出	29,316	19,779	9,537
投資活動収入	1,580,229	2,609,429	△1,029,200
国県等補助金収入	657,836	991,860	△334,024
基金取崩収入	398,135	965,363	△567,228
貸付金元金回収収入	247,293	59,348	187,945
資産売却収入	198,654	322,406	△123,752
その他の収入	78,311	270,452	△192,141
投資活動収支	△6,833,316	△7,815,094	981,778
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,421,822	5,339,577	82,245
地方債等償還支出	5,421,822	5,339,577	82,245
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	4,402,500	6,889,100	△2,486,600
地方債等発行収入	4,402,500	6,889,100	△2,486,600
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△1,019,322	1,549,523	△2,568,845
本年度資金収支額	2,015,491	1,510,691	504,800
前年度末資金残高	33,515,950	32,005,259	1,510,691
本年度末資金残高	35,531,441	33,515,950	2,015,491
前年度末歳計外現金残高	751,929	773,698	△21,769
本年度歳計外現金増減額	△52,315	△21,769	△30,546
本年度末歳計外現金残高	699,614	751,929	△52,315
本年度末現金預金残高	36,231,055	34,267,879	1,963,176

6 全体財務書類の概要

本市の一般会計等財務書類と各公営事業会計財務書類を連結することにより全体財務書類を作成しています。また、会計間で行われる内部取引（特別会計への繰出と一般会計からの繰入など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、一般会計等財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【 全体貸借対照表 】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産（固定資産）

国民健康保険直営診療施設事業会計	13,941 千円
公設地方卸売市場事業会計	1,496,641 千円
駐車場事業会計	524,991 千円
競輪事業会計	4,187,896 千円
病院事業会計	16,558,117 千円

○インフラ資産（固定資産）

水道事業会計	19,107,726 千円
--------	---------------

○物品（固定資産）

病院事業会計	2,647,394 千円
--------	--------------

投資その他の資産では、一般会計等貸借対照表に計上されていた病院事業会計への出資金残高 99 億 1,736 万円、水道事業会計への出資金残高 16 億 811 万 5 千円を相殺消去しているため、大きく減少しています。また、一般会計等以外の各会計の基金残高 19 億 4,912 万円を連結したことにより、基金が大きく増加しています。

流動資産の現金預金には、各会計の繰越金を連結しています。

固定負債の地方債等及び流動負債の 1 年内償還予定地方債等には、各会計の地方債残高を連結していますが、一般会計が病院事業会計から借り入れている 13 億 5,000 万円（平成 29 年度末残高）については、相殺消去しています。

固定負債に計上した損失補償等引当金については、連結対象となった特別会計への将来繰出見込額を相殺消去したため 19 億 3,107 万 1 千円減少しています。

病院事業会計及び水道事業会計で繰延収益に計上している長期前受金については、固定負債のその他に計上しています。

全体貸借対照表の資産及び負債・純資産の合計は 2,604 億 4,818 万 3 千円で、一般会計等貸借対照表と比較すると 754 億 6,118 万 3 千円の増となっています。

【 全体行政コスト計算書 】

連結した特別会計のうち、公営企業法非適用の会計及びその他公営事業会計については、公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、公営企業法を適用している病院事業会計及び水道事業会計については、決算書の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、社会保障給付が大幅に増加しています。主なものは、国民健康保険事業会計が 107 億 107 万 6 千円、介護保険事業会計が 121 億 1,773 万 7 千円です。また、他会計への繰出金は、相殺消去の対象となりますが、連結非対象である簡易水道事業会計、公共下水道事業会計等への繰出金が費用として残っています。

経常収益では、使用料及び手数料で、病院事業会計の入院、外来収益等 321 億 6,693 万 4 千円、水道事業会計の給水収益等 17 億 6,681 万 7 千円を読み替え、連結したため、大きく増加しています。また、競輪事業会計の収入 173 億 6,044 万円は経常収益のその他に計上しています。

全体財務書類では、純行政コストは 739 億 1,513 万 6 千円で、一般会計等財務書類に比べ、277 億 5,282 万 4 千円の増となっています。

【 全体純資産変動計算書 】

全体純資産変動計算書の財源のうち、税収等には、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料などを計上しています。

国県等補助金には、各会計で収入した国や県からの支出金を計上しています。

病院事業会計及び水道事業会計で計上している長期前受金戻入については、税収等、国県等補助金それぞれに対応する額を計上しています。

全体財務書類では、純行政コストから財源である税収等、国県等補助金を差し引いた本年度差額が 33 億 3,363 万 5 千円となっています。市全体で見ても行政サービスに要した費用が当年度の収益で賄えていることになります。

【 全体資金収支計算書 】

全体資金収支計算書も、連結した特別会計のうち、公営企業法非適用の会計及びその他公営事業会計については、公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っています。公営企業法を適用している病院事業会計及び水道事業会計については、決算では間接法によりキャッシュフロー計算書を作成していますが、公会計の基準に合わせて資金収支計算書を作成し、連結をしています。

本年度末資金残高が 362 億 3,105 万 5 千円と一般会計等財務書類の 29 億 2,582 万 1 千円に比べ大幅に増加していますが、これは病院事業会計の資金残高 248 億 4,008 万 5 千円を連結していることが主な理由です。

7 全体財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）を連結した全体財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【 資産形成度 】

○住民一人当たり資産額 1,611,405 円（前年度 1,592,679 円）

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり資産額} &= \text{資産合計} \div \text{人口} \\ &= 260,448,183 \text{ 千円} \div 161,628 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 1,611,405 \text{ 円}\end{aligned}$$

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。

本市では、平成 29 年度末で市民一人当たり 161 万 1,405 円となっており、前年度に比べ 1 万 8,726 円増加しています。

○資産老朽化比率 70.1%（前年度 69.3%）

$$\begin{aligned}\text{資産老朽化比率}(\%) &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \\ &= 291,410,808 \text{ 千円} \div (199,740,202 \text{ 千円} - 75,147,286 \text{ 千円} \\ &\quad + 291,410,808 \text{ 千円}) \times 100 \\ &= 70.1\%\end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があります。

本市の全体財務書類では、70.1%となっており、全体的に施設の老朽化が進んでいると言えますが、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に施設の更新を実施していきます。

○歳入額対資産比率 1.5（前年度 1.5）

$$\begin{aligned}\text{歳入額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額※} \\ &= 260,448,183 \text{ 千円} \div 172,596,281 \text{ 千円} \\ &= 1.5\end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

歳入総額に対する資産の比率を算出することで、今まで形成された資産が何年分の歳入になるのかが分かります。地方公共団体の施策の状況により異なりますが、資産額が大きいと財政面での負担も大きくなるとも言えます。

本市の一般会計及び病院事業等を含む特別会計では、単年度収入の 1.5 倍に相当する資産額となっています。

【 世代間公平性 】

○純資産比率及び将来世代負担比率

純資産比率 52.7%（前年度 51.4%）

$$\begin{aligned}\text{純資産比率（％）} &= \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100 \\ &= 137,166,533 \text{ 千円} \div 260,448,183 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 52.7\%\end{aligned}$$

将来世代負担比率 35.1%（前年度 35.4%）

$$\begin{aligned}\text{将来世代負担比率（％）} &= \text{地方債等} \div \text{有形固定資産} \times 100 \\ &= 70,207,417 \text{ 千円} \div 199,740,202 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 35.1\%\end{aligned}$$

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っていると言えます。

本市の全体財務書類では、純資産比率が52.7%、将来世代負担比率が35.1%となっており、前年度と大きな変動はありませんが、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで、将来負担をなるべく減らすよう努めています。今後も世代間の負担バランスを考慮しながら社会資本整備を実施していきます。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 762,749円（前年度 774,802円）

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり負債額} &= \text{負債合計} \div \text{人口} \\ &= 123,281,650 \text{ 千円} \div 161,628 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 762,749 \text{ 円}\end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

本市では、市民一人当たり76万2,749円となっています。

○地方債の償還可能年数 7.7年（前年度 9.9年）

$$\begin{aligned}\text{地方債の償還可能年数} &= \text{地方債等残高} \div \text{業務活動収支} \\ &= 75,696,735 \text{ 千円} \div 9,868,129 \text{ 千円} \\ &= 7.7 \text{ 年}\end{aligned}$$

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合の年数で、地方債等残高が増加すると償還可能年数が増加します。

大垣市の一般会計及び特別会計では、7.7年で前年度に比べ減少していますが、業務活動収支の増加が影響したものです。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

5,820,303千円（前年度 1,234,143千円）

$$\begin{aligned}\text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支※} \\ &= 10,551,819 \text{ 千円} + \Delta 4,731,516 \text{ 千円} \\ &= 5,820,303 \text{ 千円}\end{aligned}$$

※業務活動収支からは支払利息支出を、投資活動収支からは基金を除く。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた歳入で賄うことができているかを見る指標になります。

平成29年度は58億2,030万3千円となっており、前年度に比べ大きくプラスとなっていますが、一般会計の起債対象事業の減、公共用地先行取得事業会計での用地取得が平成29年度は無かったことが影響したものです。

【 弾力性 】

○行政コスト対財源比率 97.5%（前年度 99.8%）

$$\begin{aligned}\text{行政コスト対財源比率(\%)} &= \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100 \\ &= 75,295,336 \text{ 千円} \div 77,248,771 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 97.5\%\end{aligned}$$

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることで、当年度の行政コストが当年度の収入で賄われているかどうか分かります。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか又は翌年度以降の負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合には、当年度の税収等で当年度の行政コストを賄っていないこと、過去から蓄積した資産の取り崩し又は翌年度以降の負担が増加したことを表します。

本市の全体財務書類では、97.5%となっており、行政サービスを行う経費は税収や地方交付税、国県等補助金などで賄えていることにはなりますが、弾力性が高いとは言えない状況です。

【 効率性・自立性 】

○受益者負担比率 42.4%（前年度 38.4%）

$$\begin{aligned}\text{受益者負担比率(\%)} &= \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \\ &= 55,463,733 \text{ 千円} \div 130,759,069 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 42.4\%\end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料で受益者負担金額を表しています。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税収等で賄われます。また、全体財務書類では、病院や水道事業のように受益者負担を基本とする行政サービスを含むことに留意する必要があります。

また、21～30ページで、主な事業活動を抽出した事業別・施設別行政コスト計算書を掲載していますので、そちらもご覧ください。

第3部 連結財務書類

地方公共団体では単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体（いわゆる外郭団体、第三セクターなど）と一体となってさまざまな施策を実施しています。市だけでなく、関連団体を合わせてひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況や、その財源とした負債・純資産の状況、行政サービスに要したコストを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

1 連結財務書類作成の対象団体

【地方公共団体】

全体財務書類の作成対象となった、市に属する全ての会計です。

（１）一般会計等

一般会計、物品調達、公共用地先行取得事業、市行造林事業

（２）公営事業会計

①公営企業会計

病院事業、水道事業、公設地方卸売市場事業、駐車場事業

②その他公営事業会計

交通災害共済事業、国民健康保険事業、国民健康保険直営診療施設事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、競輪事業

【一部事務組合等】

市が加入している一部事務組合等（一部事務組合及び広域連合）11 団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類については、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

岐阜県市町村会館組合、※西南濃老人福祉施設事務組合、※あすわ苑老人福祉施設事務組合、西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合、岐阜県後期高齢者医療広域連合、大垣衛生施設組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、西濃環境整備組合、大垣消防組合、大垣輪中水防事務組合、※大垣市安八郡安八町東安中学校組合

※西南濃老人福祉施設事務組合、あすわ苑老人福祉施設事務組合、大垣市安八郡安八町東安中学校組合は、本書作成時点で各団体の財務書類を作成中であるため、当連結財務書類には含めていません。

【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、土地開発公社のみです。

大垣市土地開発公社

【第三セクター等】

市の出資（出えん）比率が50%以上の法人は、各法人で作成した財務諸表を地方公会計の基準に置き換えて全額を連結する、全部連結対象となります。

（一社）かみいしづ緑の村公社については、出資比率が50%を下回りますが、市が業務運営に実質的に主導的な立場を確保しているため、全部連結対象としています。

養老線沿線市町からの負担金で設立された法人である（一社）養老線管理機構は、理事会が行政機関により構成されているため連結の対象とし、代表理事が大垣市副市長であるため、全部連結対象としています。

職業訓練法人大垣地域職業訓練協会【72.7%】、（一財）大垣勤労者福祉サービスセンター【100%】、（社福）大垣市社会福祉事業団【100%】、（公財）大垣市文化事業団【100%】、（一社）かみいしづ緑の村公社【42.7%】、（一社）養老線管理機構【1%】 ※【 】は出資比率
--

2 連結財務書類作成について

【法定決算書類の連結修正等】

連結対象団体（会計）で法定決算書類が作成されている場合、一般会計等財務書類に準拠して、法定決算書類の表示科目の読み替えを行っています。また、出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日）の定めのある一般会計等、一部事務組合等と出納整理期間のない公営企業会計、土地開発公社、第三セクター等が混在するため、出納整理期間中の連結対象団体（会計）間での取引については、現金の受払い等が完了したものとして調整しています。

【純計処理（相殺消去）】

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引は、原則として相殺消去しています。例えば、会計間での資金の貸借や第三セクター等への補助金等は、連結全体では資金の内部移動で、外部との取引ではないため、連結時にそれぞれ金額を除外しています。

【作成する財務書類】

本市では、「連結貸借対照表」及び行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した「連結行政コスト及び純資産変動計算書」を作成しています。「連結行政コスト及び純資産変動計算書」の固定資産等の変動（内部変動）の内訳について、詳細を把握することが困難なことから、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に従い省略しています。また、資金収支計算書も同様に、第三セクター等の財務書類の地方公会計の資金収支計算書の様式への変換が困難であるため作成しないこととしています。

3 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	219,997,179	固定負債	114,120,471
有形固定資産	206,810,113	地方債等	76,853,694
事業用資産	119,233,679	長期未払金	1,495,258
土地	55,811,648	退職手当引当金	13,168,319
立木竹	-	損失補償等引当金	17,847,738
建物	177,746,939	その他	4,755,462
建物減価償却累計額	△118,211,979	流動負債	11,247,279
工作物	16,331,346	1年内償還予定地方債等	5,607,746
工作物減価償却累計額	△12,996,330	未払金	3,304,118
船舶	1,225	未払費用	306
船舶減価償却累計額	△971	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,586,538
航空機	-	預り金	731,135
航空機減価償却累計額	-	その他	17,436
その他	13,360	負債合計	125,367,750
その他減価償却累計額	△7,295	【純資産の部】	
建設仮勘定	545,736	固定資産等形成分	225,614,153
インフラ資産	83,342,217	余剰分（不足分）	△79,218,536
土地	23,654,095	他団体出資等分	15,296
建物	4,138,116		
建物減価償却累計額	△2,075,556		
工作物	203,492,753		
工作物減価償却累計額	△146,038,553		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	171,362		
物品	20,952,478		
物品減価償却累計額	△16,718,261		
無形固定資産	42,418		
ソフトウェア	15,432		
その他	26,986		
投資その他の資産	13,144,648		
投資及び出資金	183,759		
有価証券	69,932		
出資金	113,827		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,106,147		
長期貸付金	402,808		
基金	10,781,777		
減債基金	24,797		
その他	10,756,980		
その他	69		
徴収不能引当金	△329,912		
流動資産	51,781,484		
現金預金	38,744,812		
未収金	6,823,163		
短期貸付金	26,331		
基金	5,590,643		
財政調整基金	4,974,443		
減債基金	616,200		
棚卸資産	730,399		
その他	427		
徴収不能引当金	△134,291		
繰延資産	-		
資産合計	271,778,663	純資産合計	146,410,913
		負債及び純資産合計	271,778,663

4 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額			
経常費用	147,350,876			
業務費用	83,683,541			
人件費	25,973,631			
職員給与費	21,737,930			
賞与等引当金繰入額	1,584,022			
退職手当引当金繰入額	1,121,446			
その他	1,530,233			
物件費等	41,013,313			
物件費	29,233,227			
維持補修費	2,802,177			
減価償却費	8,765,574			
その他	212,335			
その他の業務費用	16,696,597			
支払利息	699,363			
徴収不能引当金繰入額	300,599			
その他	15,696,635			
移転費用	63,667,335			
補助金等	12,727,034			
社会保障給付	49,235,845			
他会計への繰出金	1,643,895			
その他	60,561			
経常収益	56,977,564			
使用料及び手数料	35,748,697			
その他	21,228,867			
純経常行政コスト	90,373,312			
臨時損失	697,565			
災害復旧事業費	39,797			
資産除売却損	373,286			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	284,482			
臨時利益	824,056			
資産売却益	34,037			
その他	790,019			
純行政コスト	90,246,821			
財源	92,966,753			
税収等	66,186,553			
国県等補助金	26,780,200			
本年度差額	2,719,932			
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△1,196			
無償所管換等	1,440,004			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	60,590			
本年度純資産変動額	4,219,330	666,406	3,552,924	-
前年度末純資産残高	142,191,583	224,947,747	△82,771,460	15,296
本年度末純資産残高	146,410,913	225,614,153	△79,218,536	15,296

5 連結財務書類の概要

本市の全体財務書類（一般会計等＋公営事業会計）と一部事務組合等、地方三公社（本市は土地開発公社のみ）、第三セクター等を連結することにより連結財務書類を作成しています。また、会計間で行われる内部取引（一部事務組合等への負担金や第三セクター等への委託料など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、全体財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【 連結貸借対照表 】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産（固定資産）

大垣消防組合	708,673 千円
西南濃粗大廃棄物処理組合	274,888 千円
大垣衛生施設組合	497,175 千円
西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合	300,884 千円
西濃環境整備組合	794,231 千円
大垣市土地開発公社	599,318 千円
(社福)大垣市社会福祉事業団	259,305 千円

○インフラ資産（固定資産）

大垣輪中水防事務組合	168,581 千円
大垣市土地開発公社	2,947,541 千円

○物品（固定資産）

大垣消防組合	453,659 千円
--------	------------

投資その他の資産では、一般会計等貸借対照表に計上されていた大垣市土地開発公社への出資金、第三セクター等への出えん金などを相殺消去しているため、投資及び出資金が減少しています。また、一部事務組合等の基金残高の合計を連結したことにより、基金のその他が大きく増加しています。

流動資産の現金預金には、各団体の期末残高を連結する割合に応じて計上しています。

流動資産の棚卸資産には、大垣市土地開発公社の代替地 4 億 2,973 万 9 千円などを計上したため増加しています。

固定負債の地方債等及び流動負債の 1 年内償還予定地方債等には、各団体の借入金残高を連結しており、主なものは大垣市土地開発公社 55 億 9,992 万 4 千円、大垣消防組合 6 億 8,487 万 1 千円です。

固定負債に計上した損失補償等引当金については、大垣市土地開発公社の債務に対する一般会計等負担見込額や一部事務組合等の地方債償還に対する負担見込額が連結することにより重複するため相殺消去しており、64 億 268 万 9 千円減少しています。

連結貸借対照表の資産及び負債・純資産の合計は 2,717 億 7,866 万 3 千円で、全体財務書類と比較すると 113 億 3,048 万円の増となっています。

【 連結行政コスト及び純資産変動計算書 】

連結した一部事務組合等については、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、土地開発公社及び第三セクター等については、決算書類の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、全体財務書類と比較して、社会保障給付が大幅に増加しています。これは、主に岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付 167 億 1,425 万 9 千円を連結したことによるものです。職員給与費については、職員数が多い団体を連結したことにより大幅に増加しており、主なものは、大垣消防組合が 10 億 3,247 万 6 千円、(社福)大垣市社会福祉事業団が 6 億 8,109 万 5 千円、(公財)大垣市文化事業団が 1 億 3,906 万 7 千円です。また補助金等については、一部事務組合等への負担金を計上していたものを相殺消去したことなどにより、42 億 2,849 万 8 千円減少しています。

経常収益では、使用料及び手数料の増加の主な理由は、(社福)大垣市社会福祉事業団の 9,618 万 6 千円、(公財)大垣市文化事業団の 6,645 万 5 千円、西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合の 5,418 万 8 千円を連結したことによるものです。その他の増加の主な理由は、(社福)大垣市社会福祉事業団の 8 億 9,892 万 8 千円、大垣市土地開発公社の 2 億 1,024 万 2 千円、(一財)大垣勤労者福祉サービスセンターの 1 億 1,651 万円を連結したことによるものです。

臨時利益のその他が 12 億 4,581 万 8 千円減少していますが、損失補償等引当金に係る相殺消去を行ったためで、主なものは大垣市土地開発公社で 13 億 13 万 3 千円を相殺消去しています。

純行政コストは 902 億 4,682 万 1 千円で、全体財務書類に比べ、163 億 3,168 万 5 千円増加しています。

連結財務書類での純行政コストから財源である税金等及び国県等補助金を差し引いた本年度差額は 27 億 1,993 万 2 千円となっており、連結財務書類においても行政サービス等に要した費用が当年度の収益で賄えていることになります。

6 連結財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）及び一部事務組合等、土地開発公社、第三セクター等を連結した連結財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【 資産形成度 】

○住民一人当たり資産額 1,681,507円

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり資産額} &= \text{資産合計} \div \text{人口} \\ &= 271,778,663 \text{ 千円} \div 161,628 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 1,681,507 \text{ 円}\end{aligned}$$

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。

全体財務書類と比較して7万102円多い、168万1,507円となっています。

○資産老朽化比率 69.9%

$$\begin{aligned}\text{資産老朽化比率}(\%) &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \\ &= 296,048,945 \text{ 千円} \div (206,810,113 \text{ 千円} - 79,465,743 \text{ 千円} \\ &\quad + 296,048,945 \text{ 千円}) \times 100 \\ &= 69.9\%\end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があります。

連結財務書類では69.9%で、全体財務書類の70.1%と比べるとほぼ同じ比率となっており、老朽化の進み具合は同程度となっています。

【 世代間公平性 】

○純資産比率及び将来世代負担比率

純資産比率 53.9%

$$\begin{aligned}\text{純資産比率}(\%) &= \text{純資産合計} \div \text{総資産合計} \times 100 \\ &= 146,410,913 \text{ 千円} \div 271,778,663 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 53.9\%\end{aligned}$$

将来世代負担比率 37.2%

$$\begin{aligned}\text{将来世代負担比率}(\%) &= \text{地方債等} \div \text{有形固定資産} \times 100 \\ &= 76,853,694 \text{ 千円} \div 206,810,113 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 37.2\%\end{aligned}$$

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っていると言えます。

連結財務書類では、純資産比率 53.9%、将来世代負担比率 37.2%で、本市の全体財務書類の純資産比率 52.7%、将来世代負担比率が 35.1%と比較すると、将来世代負担比率が若干高くなっていますが、ほぼ同ような状況であると言えます。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 775,656円

$$\begin{aligned}\text{住民一人当たり負債額} &= \text{負債合計} \div \text{人口} \\ &= 125,367,750 \text{ 千円} \div 161,628 \text{ 人} \times 1,000 \\ &= 775,656 \text{ 円}\end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

全体財務書類と比較して、1万2,907円高い、77万5,656円となっています。

【 弾力性 】

○行政コスト対財源比率 97.2%

$$\begin{aligned}\text{行政コスト対財源比率(\%)} &= \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100 \\ &= 90,373,312 \text{ 千円} \div 92,966,753 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 97.2\%\end{aligned}$$

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることで、当年度の行政コストが当年度の収入で賄われているかどうか分かります。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか又は翌年度以降の負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合には、当年度の税金等で当年度の行政コストを賄っていないこと、過去から蓄積した資産の取り崩し又は翌年度以降の負担が増加したことを表します。

本市の連結財務書類では、97.2%で、全体財務書類の97.5%とほぼ同じ比率となっており、弾力性が高いとは言えない状況です。

【 効率性・自立性 】

○受益者負担比率 38.7%

$$\begin{aligned}\text{受益者負担比率(\%)} &= \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \\ &= 56,977,564 \text{ 千円} \div 147,350,876 \text{ 千円} \times 100 \\ &= 38.7\%\end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料で受益者負担金額をあらわしています。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税金等で賄われます。また、連結財務書類では、全体財務書類よりさらに多様な団体を連結していることに留意する必要があります。